

別紙様式第1号-1 (個人)

別紙様式第1号-1 (個人)

大家畜経営改善計画

融資機関名		借入希望者氏名(年齢)	() (才)	後継者の有無	有(才)・無	*後継者は現に大家畜経営に従事していること
経営区分		資金区分	1 経営改善資金(一般・特認)	2 経営承継資金	長期平均私事業への参加	有・無
					青色申告の有無	有・無

1 農家の概要

家族構成 (続柄で記入)	年齢 (才)	同居・別居 (いずれかに○)	大家畜経営 の従事年数	年間従事日数 (日)	農外就労の状況		農外所得(年金含む) (千円)
					職 種	年間従事日数(日)	
経営主(本人)		—					
		同・別					
		同・別					
		同・別					
		同・別					
計(同居の家族)		人	—	—	—	—	

(注) 学生で下宿のため別居している者も記載すること。

2 負債の要因

・
・

3 経営改善に向けた取組状況及び今後の対応方針等

《取組状況》
・
《今後の対応方針》
・
・

4 経営の概況

項 目		年実績	年実績	年実績	年計画	年計画	年計画	年計画	年計画	年計画(目標年次)	備 考	
飼 養 頭 数	乳用生(うち経産生)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	米 ha	
	肉専用種繁殖めす牛										果樹 ha	
	肉専用種肥育牛										野菜 ha	
	乳用種肥育牛										飼料 延べ ha	
	生 産 状 況	乳用生										
		生乳生産量										
		経産牛1頭当たり搾乳量										
		平均分娩間隔										
		繁殖牛										
		子牛生産頭数										
平均分娩間隔												
子牛出荷頭数(平均価格)		()	()	()	()	()	()	()	()	()		
肉専用種												
導入頭数(平均価格)		()	()	()	()	()	()	()	()	()	→ 当該年に導入する(した)もの	
出荷頭数()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
1日当たり増体量												
事故率												
乳用種												
導入頭数(平均価格)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	→ 当該年に導入する(した)もの		
出荷頭数()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
1日当たり増体量												
事故率												
経 営 収 支 状 況	①農業収入(うち大家畜部門)	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	②農業支出(うち大家畜部門)	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	③農外収入											
	④農外支出											
	⑤その他の収支											
	⑥家計費(一人当たり家計費)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	→ 年金等の収入-租税公課諸負担 一人当たり家計費は、全体の家計費を同居の家族数で除して求める	
	⑦償還財源(前期繰越は含まない)											
	元 金											
	⑧約定償還金											
	利 息											
計												
⑨過不足(⑦-⑧)												
⑩大家畜特別支援資金対策額												

既借入金残高(各年末時点)											資金名
うち畜産特別資金											近代化資金、大家畜経営改善
買掛未払金等残高(各年末時点)											支援資金、農協系統一般資金
負債額合計(各年末時点)											公庫資金、その他()

5 大家畜特別支援資金で借り換える資金の内容(新規借入希望者のみ記入)

借換対象資金名	借入年	年末残高	年約定償還額	約定償還月	今回借換額	資金の用途
	年	千円	千円	月	千円	
	年	千円	千円	月	千円	
	年	千円	千円	月	千円	
計					千円	

6 条件緩和の内容

--

7 添付書類 ・財務諸表(損益決算書及び貸借対照表)など直近の財務状況が把握できる書類(借入後は財務諸表又はそれと同等の書類) ・みどりのチェックシート(畜産)(借入時)

【添付資料・保管資料】

- 財務諸表（損益計算書及び貸借対照表）など直近の財務状況が把握できる書類
- みどりのチェックシート（畜産）

【借入希望者の要件確認】

経営改善資金・経営継承資金共通

- 大家畜経営を今後とも長期に継続するとともに、経営改善計画の達成に向けて経営改善に積極的に取り組む意欲及び能力を有しています。また、経営改善に当たっては、融資機関や関係機関等の指導等を受け入れます。
- 借入希望年度を含む直近の年度において、約定償還金の一部の返済ができています。
- 実施要綱に規定される大家畜経営に係る飼養規模の要件について現に満たしています。大家畜特別支援資金の借入後も満たし続ける必要があることを理解しています。
- 大家畜特別支援資金の借入後は、原則として、同資金の償還が終了するまでの間、大家畜部門及び経営全体に係る収支管理（会計ソフト等による記帳、財務諸表又はそれと同等の書類（以下「財務諸表等」という。）の作成、作成した財務諸表等による自らの財務状況の把握）により、経営改善計画を確実に実施します。
また、同資金の償還が終了するまでの間、毎年度、融資機関に財務諸表等を提出するとともに、自らも当該財務諸表等を保管します。

経営継承資金のみ

- 現に大家畜経営に従事しているおおむね40歳以下の後継者が、借入希望年度以降に主たる従事者となる予定です。

【経営改善計画の作成に当たっての留意点】

- 経営改善計画の内容について、同居家族（経営に関与しない者は除く。）に説明を行い、家族の理解を得ています。
- 次のアからオに掲げるいずれかの事項に該当する場合には、都道府県知事等から経営改善計画の承認が取り消されることを理解しています。
また、カに掲げる事項に該当し正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合には経営改善計画の承認が取り消される可能性があることを理解しています。
- ア 経営改善計画の達成が困難となったと認められる場合
- イ 経営改善計画の承認取消しの申請がなされた場合
- ウ 経営改善計画に不実記載が認められる場合
- エ 大家畜経営に係る借入希望者の要件を満たさなくなった場合
- オ 審査委員会の審査基準に適合しなくなったと認められる場合
- カ 大家畜特別支援資金の借入後に収支管理を行わず、かつ、融資機関や関係機関等からの指導を聞き入れなかった場合

【その他】

- 「畜産における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行に係る方針並びに「みどりのチェックシート（畜産）」及びその解説書の一部改正について」（令和6年1月19日付け5畜産第2258号農林水産省畜産局企画課長通知）に基づき、「みどりのチェックシート（畜産）」に記載された各取組について点検を行います。

（注）内容を確認し、チェック欄に☑を記入すること。

別紙様式第1号-2 (法人)

別紙様式第1号-2 (法人)

大家畜経営改善計画

融資機関名		借入希望法人名 代表者名(年齢)	後継者の有無 長期平均私事業への参加	有 (才) 無
経営区分	資金区分 1 経営改善資金(一般・特設) 2 経営承継資金			有 無

1 法人の概要

項目	人 延日	大家畜経営の従事年数	年間従事日数 (日)	農外就労の状況		農外所得(年金含む) (千円)
				職種	年間従事日数(日)	
家族(実人員)(人)						
うち大家畜部門(人)						
労働力						
うち大家畜部門(延日)						
計						

(注) 一戸法人は、個人扱いとするので、家族実人員を記入すること。

2 負債の要因

--

3 経営改善に向けた取組状況及び今後の対応方針等

<取組状況>
<今後の対応方針>

4 経営の概況

項目	単位	年実績			年計画			備考
		()	()	()	()	()	()	
飼養頭数	頭							米 ha
肉専用種繁殖めす牛	頭							果樹 ha
肉専用種肥育牛	頭							野菜 ha
乳用種肥育牛	頭							飼料 延べ ha
生産状況	乳生産量	t						
	用産牛1頭当たり搾乳量	kg						
	牛平均分娩間隔	ヵ月						
	繁子牛生産頭数	頭						
	殖平均分娩間隔	ヵ月						
	牛子牛出荷頭数(平均価格)	頭(千円)	()	()	()	()	()	()
	肉専導入頭数(平均価格)	頭(千円)	()	()	()	()	()	()
	肉専出荷頭数(平均価格)	頭(千円)	()	()	()	()	()	()
	肥1日当たり増体重	kg						
	育事故率	%	()	()	()	()	()	()
	乳導入頭数(平均価格)	頭(千円)	()	()	()	()	()	()
	用出荷頭数(平均価格)	頭(千円)	()	()	()	()	()	()
	肥1日当たり増体重	kg						
	育事故率	%						
	経営収支状況	売畜産部門	千円					
上その他部門		千円						
高①計		千円						
②期首棚卸高		千円						
売③当期製造原価		千円						
上うち家畜購入費		千円						
うち飼料購入費		千円						
④うち減価償却費		千円						
原⑤期中成畜振替額		千円						
⑥期末棚卸額		千円						
価⑦計 (②+③-⑤-⑥)		千円						
⑧売上利益 (①-⑦)		千円						
⑨販売費及び一般管理費		千円						
うち役員報酬		千円						
⑩事業利益 (⑧-⑨)		千円						
⑪事業外収入		千円						
うち国の奨励金		千円						
⑫事業外費用		千円						
⑬うち支払利息		千円						
⑭経常利益 (⑩+⑪-⑫)	千円							
⑮資産処分・預貯金充当	千円							
⑯償還財源 (⑭+⑮)	千円							
元金	千円							
⑰約定償還利息	千円							
計	千円							
⑱過不足 (⑰-⑱)	千円							
⑲大家畜特別支援資金対策額	千円							
既借入金残高(各年末時点)	千円							資金名
うち畜産特別資金	千円							近代化資金、大家畜経営改善
買掛未払金等残高(各年末時点)	千円							支援資金、農協系統一般資金
負債額合計(各年末時点)	千円							公庫資金、その他()

5 大家畜特別支援資金で借り換える資金の内容(新規借入希望者のみ記入)

借換対象資金名	借入年(年)	年末残高(千円)	年約償還額(千円)	約定償還月(月)	今回借換額(千円)	資金の用途
計						

6 条件緩和の内容

--

7 添付書類 ・直近の財務諸表(損益決算書及び貸借対照表) ・みどりのチェックシート(畜産)(借入時)

【添付資料・保管資料】

 直近の財務諸表（損益計算書及び貸借対照表）

 みどりのチェックシート（畜産）

【借入希望者の要件確認】

経営改善資金・経営継承資金共通

 大家畜経営を今後とも長期に継続するとともに、経営改善計画の達成に向けて経営改善に積極的に取り組む意欲及び能力を有しています。また、経営改善に当たっては、融資機関や関係機関等の指導等を受け入れます。

 借入希望年度を含む直近の年度において、約定償還金の一部の返済ができています。

 実施要綱に規定される大家畜経営に係る飼養規模の要件について現に満たしています。大家畜特別支援資金の借入後も満たし続ける必要があることを理解しています。

 大家畜特別支援資金の借入後は、原則として、同資金の償還が終了するまでの間、大家畜部門及び経営全体に係る収支管理（会計ソフト等による記帳、財務諸表の作成、作成した財務諸表等による自らの財務状況の把握）により、経営改善計画を確実に実施します。
また、同資金の償還が終了するまでの間、毎年度、融資機関に財務諸表を提出するとともに、自らも当該財務諸表を保管します。

経営継承資金のみ（一戸一法人に限る。）

 現に大家畜経営に従事しているおおむね40歳以下の後継者が、借入希望年度以降に主たる従事者となる予定です。

【経営改善計画の作成に当たっての留意点】

 経営改善計画の内容について、役員全員に説明を行い、理解を得ています。

次のアからオに掲げるいずれかの事項に該当する場合には、都道府県知事等から経営改善計画の承認が取り消されることを理解しています。
また、カに掲げる事項に該当し正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合には経営改善計画の承認が取り消される可能性があることを理解しています。

-
- ア 経営改善計画の達成が困難となったと認められる場合
 - イ 経営改善計画の承認取消しの申請がなされた場合
 - ウ 経営改善計画に不実記載が認められる場合
 - エ 大家畜経営に係る借入希望者の要件を満たさなくなった場合
 - オ 審査委員会の審査基準に適合しなくなったと認められる場合
 - カ 大家畜特別支援資金の借入後に収支管理を行わず、かつ、融資機関や関係機関等からの指導を聞き入れなかった場合

【その他】

 「畜産における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行に係る方針並びに「みどりのチェックシート（畜産）」及びその解説書の一部改正について」（令和6年1月19日付け5畜産第2258号農林水産省畜産局企画課長通知）に基づき、「みどりのチェックシート（畜産）」に記載された各取組について点検を行います。

（注）内容を確認し、チェック欄に☑を記入すること。

別紙様式第1号-3 (個人)

別紙様式第1号-3 (個人)

養豚経営改善計画

融資機関名	借入希望者氏名(年齢)	() 才	後継者の有無	有 () ・ 無 ()	*後継者は現に養豚経営に従事していること
経営区分	資金区分	1 経営改善資金(一般・特認)	2 経営承継資金	長期平均私事業への参加 青色申告の有無	有 ・ 無 有 ・ 無

1 農家の概要

家族構成 (続柄で記入)	年齢 (才)	同居・別居 (いずれかに○)	養豚経営 の従事年数	年間従事日数 (日)	農外就労の状況		農外所得(年金含む) (千円)
					職 種	年間従事日数(日)	
経営主(本人)		同・別					
		同・別					
		同・別					
		同・別					
		同・別					
		同・別					
計(同居の家族)	人	—	—	—	—	—	

(注) 学生で下宿のため別居している者も記載すること。

2 負債の要因

・
・

3 経営改善に向けた取組状況及び今後の対応方針等

《取組状況》
・
《今後の対応方針》
・
・

4 経営の概況

(単位:頭、t、kg、ヶ月、%、千円)

項 目	年実績	年実績	年実績	年計画	年計画	1年計画	年計画	年計画(目標年次)	備 考
頭数	()	()	()	()	()	()	()	()	米 ha
生 産 状 況	肥育豚								果樹 ha
	二腹当たり正常子豚生産頭数								野菜 ha
	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数								飼料 延べ ha
	年間正常子豚生産頭数								
	育成率(離乳時)								
	子豚出荷頭数								
	子豚出荷価格								
	肥育豚出荷頭数								
	肥育豚出荷価格	()	()	()	()	()	()	()	
	平均肥育日数	()	()	()	()	()	()	()	
経 営 取 支 状 況	1日当たり増体重量	()	()	()	()	()	()	()	
	事故率								
	肥育豚自家産割合								
	①農業収入(うち養豚部門)	()	()	()	()	()	()	()	
	②農業支出(うち養豚部門)	()	()	()	()	()	()	()	
	③農外収入								
	④農外支出								
	⑤その他の収支								
	⑥家計費(一人当たり家計費)	()	()	()	()	()	()	()	一年等の収入-租税公課諸負担
	⑦償還財源(前期繰越は含まない)								一人当たり家計費は、全体の家計費を同居の家族数で除して求める
⑧約定償還金	元 金								
	利 息								
計									
⑨過不足(⑦-⑧)									
⑩養豚特別支援資金対策額									

既借入金残高(各年末時点)									資金名
うち畜産特別資金									近代化資金、養豚経営改善支援資金、農協系統一般資金、公庫資金、その他()
買掛未払金等残高(各年末時点)									
負債額合計(各年末時点)									

5 養豚特別支援資金で借り換える資金の内容

借換対象資金名	借入年	年末残高	年約定償還額	約定償還月	今回借換額	資金の用途
	年	千円	千円	月	千円	
	年	千円	千円	月	千円	
	年	千円	千円	月	千円	
計					千円	

6 条件緩和の内容

--

7 添付書類 ・ 財務諸表(損益決算書及び貸借対照表) など直近の財務状況が把握できる書類(借入後は財務諸表又はそれと同等の書類) ・ みどりのチェックシート(畜産)(借入時)

【添付資料・保管資料】

- 財務諸表（損益計算書及び貸借対照表）など直近の財務状況が把握できる書類
- みどりのチェックシート（畜産）

【借入希望者の要件確認】

経営改善資金・経営継承資金共通

- 養豚経営を今後とも長期に継続するとともに、経営改善計画の達成に向けて経営改善に積極的に取り組む意欲及び能力を有しています。また、経営改善に当たっては、融資機関や関係機関等の指導等を受け入れます。
- 借入希望年度を含む直近の年度において、約定償還金の一部の返済ができています。
- 実施要綱に規定される養豚経営に係る飼養規模の要件について現に満たしています。養豚特別支援資金の借入後も満たし続ける必要があることを理解しています。
- 養豚特別支援資金の借入後は、原則として、同資金の償還が終了するまでの間、養豚部門及び経営全体に係る収支管理（会計ソフト等による記帳、財務諸表又はそれと同等の書類（以下「財務諸表等」という。）の作成、作成した財務諸表等による自らの財務状況の把握）により、経営改善計画を確実に実施します。
また、同資金の償還が終了するまでの間、毎年度、融資機関に財務諸表等を提出するとともに、自らも当該財務諸表等を保管します。

経営継承資金のみ

- 現に養豚経営に従事しているおおむね40歳以下の後継者が、借入希望年度以降に主たる従事者となる予定です。

【経営改善計画の作成に当たっての留意点】

- 経営改善計画の内容について、同居家族（経営に関与しない者は除く。）に説明を行い、家族の理解を得ています。
- 次のアからオに掲げるいずれかの事項に該当する場合には、都道府県知事等から経営改善計画の承認が取り消されることを理解しています。
また、カに掲げる事項に該当し正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合には経営改善計画の承認が取り消される可能性があることを理解しています。
- ア 経営改善計画の達成が困難となったと認められる場合
イ 経営改善計画の承認取消しの申請がなされた場合
ウ 経営改善計画に不実記載が認められる場合
エ 養豚経営に係る借入希望者の要件を満たさなくなった場合
オ 審査委員会の審査基準に適合しなくなったと認められる場合
カ 養豚特別支援資金の借入後に収支管理を行わず、かつ、融資機関や関係機関等からの指導を聞き入れなかった場合

【飼養衛生管理基準の遵守】

- 家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第12条の3に規定する飼養衛生管理基準を遵守します。

【その他】

- 「畜産における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行に係る方針並びに「みどりのチェックシート（畜産）」及びその解説書の一部改正について」（令和6年1月19日付け5畜産第2258号農林水産省畜産局企画課長通知）に基づき、「みどりのチェックシート（畜産）」に記載された各取組について点検を行います。

（注）内容を確認し、チェック欄に☑を記入すること。

別紙様式第1号-4 (法人)

別紙様式第1号-4 (法人)

養豚経営改善計画

融資機関名		借入希望法人名		後継者の有無	有 (才) 無
経営区分	資金区分 1 経営改善資金(一般・特認) 2 経営承継資金	代表者名(年齢)		長期平均私事業への参加	有 無

1 法人の概要

項目	人 延入日	養豚経営の従事年数	年間従事日数 (日)	農外就労の状況		農外所得(年金含む) (千円)
				職種	年間従事日数(日)	
家族(実人員) 人						
労働力 うち養豚部門 人						
用 延入日						
うち養豚部門 延入日						
計						

(注) 一戸法人は個人扱いとするので、家族実人員を記入すること。

2 負債の要因

2 経営改善に向けた取組状況及び今後の対応方針等

<取組状況>
<今後の対応方針>

4 経営の概況

項目	年実績	年実績	年実績	年計画	年計画	年計画	年計画	年計画	年計画	年計画(目標年次)	備考
頭数	子取り用めす豚	頭									米 ha
生産状況	肥育豚	頭									果樹 ha
	一腹当たり正常子豚生産頭数	頭									野菜 ha
	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数	回									飼料 延べ ha
	* 年間正常子豚生産頭数	頭									
	育成率(離乳時)	%									
	子豚出荷頭数	頭									
	子豚出荷価格	千円									
	肥育豚出荷頭数	頭									
	肥育豚出荷価格	千円									
	平均肥育日数	日									
経営状況	1日当たり増体重	kg									
	事故率	%									
	肥育素豚自家産割合	%									
	売上	畜産部門	千円								
	売上	その他部門	千円								
	売上	計	① 千円								
	当期製造原価	② 千円									
	うち家畜購入費	千円									
	うち飼料購入費	千円									
	うち減価償却	④ 千円									
期中成畜振替額	⑤ 千円										
期末棚卸額	⑥ 千円										
計	②+③-⑤-⑥	⑦ 千円									
売上利益	①-⑦	⑧ 千円									
販売費及び一般管理費	⑨ 千円										
うち役員報酬	千円										
事業利益	⑧-⑨	⑩ 千円									
事業外収入	⑪ 千円										
うちの奨励金	千円										
事業外費用	⑫ 千円										
うち支払利息	千円										
経常利益	⑩+⑪-⑫	⑬ 千円									
資産処分・預貯金充当	⑭ 千円										
償還財源	⑬+⑭	⑮ 千円									
約定償還金	元 金	千円									
	利 息	千円									
計		千円									
過不足	(⑮-⑯)	⑰ 千円									
養豚特別支援資金対策額	⑱ 千円										

既借入金残高(各年末時点)	千円									資金名
うち畜産特別資金	千円									近代化資金、養豚経営改善
買掛未払金等残高(各年末時点)	千円									支援資金、農協系統一般資金
負債額合計(各年末時点)	千円									公庫資金、その他()

5 養豚特別支援資金で借り換える資金の内容

借換対象資金名	借入年(年)	年末残高(千円)	年約定償還額(千円)	約定償還月(月)	今回借換額(千円)	資金の使途
計						

6 条件緩和の内容

--

7 添付書類 ・ 直近の財務諸表(損益決算書及び貸借対照表) ・ みどりのチェックシート(畜産)(借入時)

【添付資料・保管資料】

直近の財務諸表（損益計算書及び貸借対照表）

みどりのチェックシート（畜産）

【借入希望者の要件確認】

経営改善資金・経営継承資金共通

養豚経営を今後とも長期に継続するとともに、経営改善計画の達成に向けて経営改善に積極的に取り組む意欲及び能力を有しています。また、経営改善に当たっては、融資機関や関係機関等の指導等を受け入れます。

借入希望年度を含む直近の年度において、約定償還金の一部の返済ができています。

実施要綱に規定される養豚経営に係る飼養規模の要件について現に満たしています。養豚特別支援資金の借入後も満たし続ける必要があることを理解しています。

養豚特別支援資金の借入後は、原則として、同資金の償還が終了するまでの間、養豚部門及び経営全体に係る収支管理（会計ソフト等による記帳、財務諸表の作成、作成した財務諸表等による自らの財務状況の把握）により、経営改善計画を確実に実施します。
また、同資金の償還が終了するまでの間、毎年度、融資機関に財務諸表を提出するとともに、自らも当該財務諸表を保管します。

経営継承資金のみ（一戸一法人に限る。）

現に大家畜（※養豚）経営に従事しているおおむね40歳以下の後継者が、借入希望年度以降に主たる従事者となる予定です。

【経営改善計画の作成に当たっての留意点】

経営改善計画の内容について、役員全員に説明を行い、理解を得ています。

次のアからオに掲げるいずれかの事項に該当する場合には、都道府県知事等から経営改善計画の承認が取り消されることを理解しています。
また、カに掲げる事項に該当し正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合には経営改善計画の承認が取り消される可能性があることを理解しています。
ア 経営改善計画の達成が困難となったと認められる場合
イ 経営改善計画の承認取消しの申請がなされた場合
ウ 経営改善計画に不実記載が認められる場合
エ 養豚経営に係る借入希望者の要件を満たさなくなった場合
オ 審査委員会の審査基準に適合しなくなったと認められる場合
カ 養豚特別支援資金の借入後に収支管理を行わず、かつ、融資機関や関係機関等からの指導を聞き入れなかった場合

【飼養衛生管理基準の遵守】

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第12条の3に規定する飼養衛生管理基準を遵守します。

【その他】

「畜産における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行に係る方針並びに「みどりのチェックシート（畜産）」及びその解説書の一部改正について」（令和6年1月19日付け5畜産第2258号農林水産省畜産局企画課長通知）に基づき、「みどりのチェックシート（畜産）」に記載された各取組について点検を行います。

（注）内容を確認し、チェック欄に☑を記入すること。

融資機関支援計画

融資機関名：

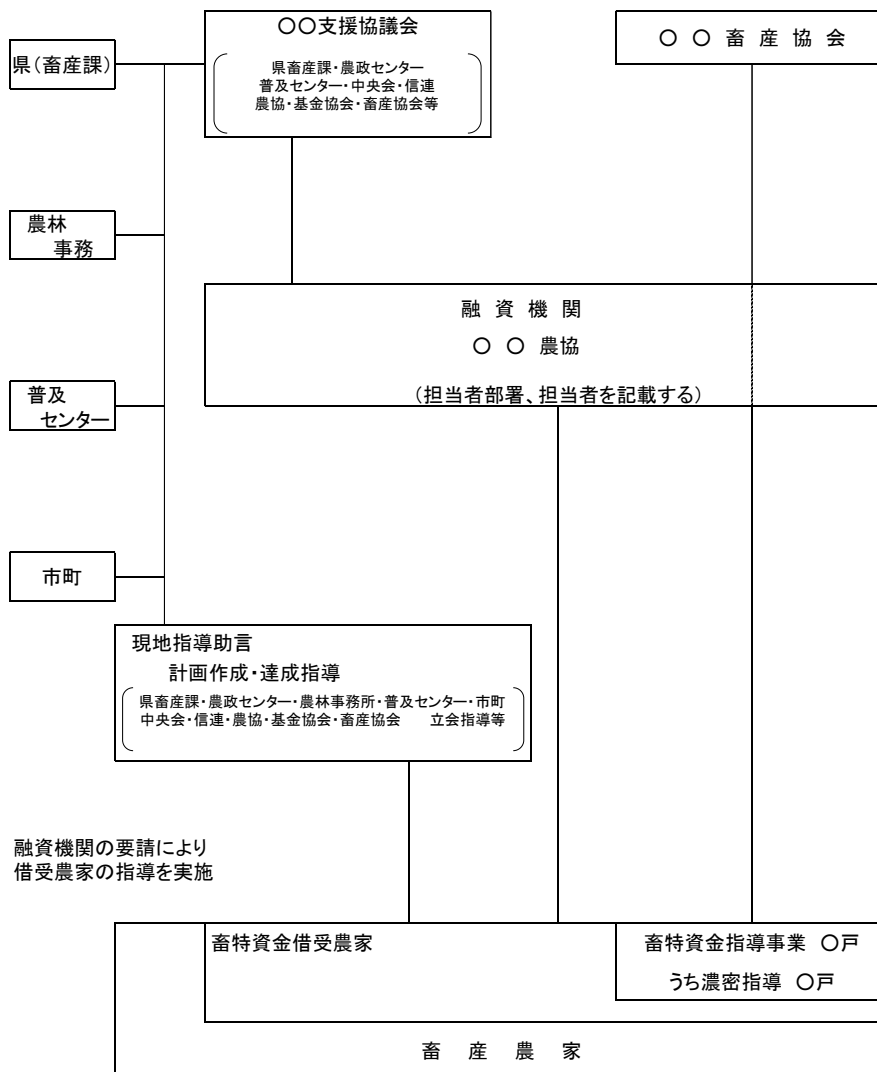
借入希望者名：

(注) 借入後は「借入者」とする。(以下同じ。)

1 上記借入希望者に係る指導・支援の基本的な方針
自由記載

2 上記借入希望者に係る指導・支援体制 (フローチャート)

指導・支援体制フロー(例)



(注) 融資機関にあつては、①役職員の役割分担、②担当部署間の役割分担・連携、③関係機関との役割分担・連携の状況を具体的に記載すること

3 令和 年度指導・支援対策の具体的な内容

項目	現状認識、課題・問題点	指導・支援の担当機関・担当者	(指導記録簿作成者)	指導・支援対策の内容	これまでの
					指導・支援の実施状況及び経営改善の状況
全般					年度： 年度：
生産技術					年度： 年度：
収支管理					年度： 年度：
資金管理（資金対策を含む）					年度： 年度：
生活管理					年度： 年度：
その他					年度： 年度：

(注) 1 必要に応じて、項目を増やして記載する。また、一つの指導・支援項目について、複数者が分担して指導・支援を実施する場合は、指導・支援項目ごとに行を増やして記載する。

2 【指導・支援対策の内容】の欄は、現状認識や課題・問題点を踏まえ、どのような方法・手順により改善対策を講じていくのか、具体的に記載する。

3 生産技術については、必要に応じ、①飼養管理技術対策、②疾病・事故低減対策、③粗飼料確保対策等に細分化して記載する。

4 収支管理については、財務諸表等の作成指導等の内容・実施状況を記載する。

5 【これまでの指導・支援の実施状況及び経営改善の状況】の欄は、見直しの際に記載する。

別紙様式第3号-1 (個人)

別紙様式第3号-1(個人)

添付書類により当該経営改善計画書記載事項が把握可能である場合には、その旨を記載すれば足りる。

経営改善計画書(個人)

融資機関名

御中

住所

氏名

(歳)

生年月日 年 月 日

年 月 日

※上記代表者が65歳以上である場合は後継者情報を記載。

1 計画期間 年度～ 年度

後継者の有無(有・無)
後継者氏名

2 家族構成等

家族従事者(※農業後継者は、備考欄にその旨を記入)				
年齢	農業従事 日数	農外従事 日数	目標年の状況	備考
その他の家族(性別、年齢のみ)				
男女(歳)、男女(歳)、男女(歳)、男女(歳)				

常時雇用 人

臨時雇用 人

3 経営規模

田 (うち借地)	a	(a)
畑 (うち借地)	a	(a)
樹園地 (うち借地)	a	(a)
採草放牧地 (うち借地)	a	(a)
施設面積	棟		m ²
常時飼養家畜	種類		頭、羽

(添付書類)最近3か年の青色申告書、農協の組合員勘定等

1. これまでの経営状況はどうなっているのか(経営実績)

(金額単位:千円)

(1)経営者の能力、経営力を背景とした生産、損益、資金繰り実績

			3年前	2年前	前年
農業収入					
(記入例) 生乳	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模			
		生産量			
		売上高			
(記入例) 子牛	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模			
		生産量			
		売上高			
(記入例) ...	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模			
		生産量			
		売上高			
(記入例) ...	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模			
		生産量			
		売上高			
収入保険の加入の有無 有・無			—	—	—
その他()			0	0	0
農業経営費			0	0	0
原材料費					
施設・機械費					
うち減価償却費					
出荷販売経費					
雇用労賃					
支払利息					
支払地代					
その他					
農業所得					
農外所得					
年金被贈等					
農家総所得					
家計費					
租税公課					
償還財源					
償還金(元本)					
差引余剰					
施設・機械等の設備投資					
農業負債(短期)					
農業負債(長期)					
農外負債					
計					

	3年前	2年前	前年
単収			
単価			
変動理由			
単収			
単価			
変動理由			
単収			
単価			
変動理由			
単収			
単価			
変動理由			

(注)変動理由は災害、病害等簡潔に記載。

前年の農家総所得A	千円
前年の農業所得B	千円
B/A	%

(2)経営力を背景とした財務内容(資産負債バランス)

項目	金額	算出基礎
資産計		
預金(共済等の積立金)		
農協等に対する出資金		
土地		
建物		
家畜		
農機・その他		
負債計		
農業負債(短期)		
農業負債(長期)		
農外負債		
その他		
正味資産		
保証債務		

(3)経営上の特徴及び課題は何か

項目	特 徴 及 び 課 題
技術レベル	
単収	
品質・単価	
経営規模	
コスト	
販売方法	
家計費	
その他	

(注)各項目に、具体的内容をご記入下さい。

なお、自然災害、価格動向の変動等(リスク)への備えに関する課題がある場合は、「その他」欄へご記入下さい。

(4)資金繰りが不安定となっている原因は何か(※)

※負債償還に支障を来している場合は、その原因は何か。

2. 資金繰りの安定を図るために、どの点をどのように改善していくのか／それは実行可能か

(1)資金繰りの安定を図るための方策(1の(3)の経営上の課題を踏まえ、その改善方策を具体的に記載)

(2)経営改善計画の算出基礎

(酪農)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
経産牛1頭当り乳量	kg/頭			
乳価	円/kg			
乳飼比	%			
濃厚飼料総給与量	t/年			
濃厚飼料平均価格	円/kg			
粗飼料総給与量	t/年			

(肉用牛)

品種(該当品種に○)	区分	単位	和牛、F1		乳用種、和牛、F1		改善のための具体的方策
			実績	目標	実績	目標	
素牛	導入頭数	頭/年					
	導入月齢	か月					
	導入価格	千円/頭					
販売牛	販売月齢	か月					
	販売体重	kg/頭					
	販売価格	千円/頭					
枝肉ランク	%	A4以上	A4以上	B2以上	B2以上		
濃厚飼料総給与量	t/年						
濃厚飼料平均価格	円/kg						
粗飼料総給与量	t/年						

別紙様式第3号-1の別表(個人)

別紙様式3号-1の別表(個人) 負債整理計画

【負債整理前】

区分	資金名	No.	当初借入額	借入年月	最終年月	償還方法	残高	金利	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目							
									元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息		
農業短期計																																		
農業長期計		1																																
		2																																
		3																																
		4																																
		5																																
		6																																
		7																																
		8																																
		9																																
		10																																
農外計																																		
総計A																																		

【負債整理後】

区分	資金名	借入年月	最終年月	償還方法	残高	金利	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目		備考									
							元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息		元金	利息							
農業短期計																																				
農業長期計																																				
農外計																																				
総計B																																				
【差引軽減額】																																				
総計A-総計B																																				

注1 「整理番号」欄は、負債整理前と負債整理後を照合するための整理番号であり、借入債務(証書等)毎に整理すること。
 注2 負債整理後については、酪農・肉用牛担い手緊急支援資金の「備考」欄に、負債整理の対象とした負債整理前の資金の整理番号を記入する。

別紙様式第3号—2 (法人)

別紙様式第3号—2(法人)

添付書類により当該経営改善計画書記載事項が把握可能である場合には、その旨を記載すれば足りる。

経営改善計画書(法人)

融資機関名

御中

住所

法人名・代表者

(歳)

代表者生年月日 年 月 日

年 月 日

※上記代表者が65歳以上である場合は後継者情報を記載。

後継者の有無(有・無)

後継者氏名

1 計画期間 年度～ 年度

2 法人の概要

設立年月 年 月

資本金 千円

構成員氏名	年齢	役職 担当	法人従事 日数	出資 口数	目標年の状況

構成戸数 戸

常時雇用 人

臨時雇用 人

3 経営規模

田 (うち借地)	a	(a)
畑 (うち借地)	a	(a)
樹園地 (うち借地)	a	(a)
採草放牧地 (うち借地)	a	(a)
施設面積	棟		m ²
常時飼養家畜	種類		頭、羽

(添付書類)最近3か年の決算書(付属明細書を含む)

1. これまでの経営状況はどうなっているのか(経営実績)

(金額単位:千円)

(1)経営者の能力、経営力を背景とした生産、損益、資金繰り実績

			3年前	2年前	前年				
売上							3年前	2年前	前年
(記入例) 生乳	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模 生産量 売上高				単収 単価 変動理由			
(記入例) 子牛	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模 生産量 売上高				単収 単価 変動理由			
(記入例) ...	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模 生産量 売上高				単収 単価 変動理由			
(記入例) ...	共済加入の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	経営規模 生産量 売上高				単収 単価 変動理由			
収入保険の加入の有無 有・無			—	—	—	(注)変動理由は災害、病害等簡潔に記載。			
その他()									
売上原価									
機首商製品棚卸高						法人の前年売上高 A 千円			
当期商品仕入高						農業に係る前年の売上高 B 千円			
当期製品製造原価						B/A %			
材料費									
労務費									
賃借料									
その他経費									
(減価償却)									
期末商製品棚卸高									
売上総利益									
販売費・一般管理費									
役員報酬									
その他人件費									
出荷販売経費									
減価償却費									
営業利益									
営業外利益									
営業外費用									
支払利息									
経常利益									
税引前当期利益									
法人税等充当額									
税引後当期利益									
償還財源									
償還金(元本)									
差引余剰									
施設・機械等の設備投資									
農業負債(短期)									
農業負債(長期)									
農外負債									
計									

→ 税引後当期利益+減価償却費-償還金

(2)経営力を背景とした財務内容(資産負債バランス)

項目	金額	主な勘定内訳
流動資産		預貯金(), 売掛金(), 受取手形(), 棚卸()
固定資産		土地(), 建物()
繰延資産		
資産合計		
流動負債		短期借入金(), 買掛金(), 支払手形()
固定負債		長期借入金()
資本		資本金(), 法定準備金(), 剰余金()
保証債務		

参考: 法人の構成員が当該法人に貸与している土地の価格の合計額 千円

(3)経営上の特徴及び課題は何か
(営農類型:)

項目	特 徴 及 び 課 題
技術レベル	
単収	
品質・単価	
経営規模	
コスト	
生産方法	
販売方法	
加工流通	
その他	

(注)各項目に、具体的内容をご記入下さい。

なお、自然災害、価格動向の変動等(リスク)への備えに関する課題がある場合は、「その他」欄へご記入下さい。

(4)資金繰りが不安定となっている原因は何か(※)

※負債償還に支障を来している場合は、その原因は何か。

2. 資金繰りの安定を図るために、どの点をどのように改善していくのか／それは実行可能か

(1)資金繰りの安定を図るための方策(1の(3)の経営上の課題を踏まえ、その改善方策を具体的に記載)

(2)経営改善計画の算出基礎

(酪農)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
経産牛1頭当り乳量	kg/頭			
乳価	円/kg			
乳飼比	%			
濃厚飼料総給与量	t/年			
濃厚飼料平均価格	円/kg			
粗飼料総給与量	t/年			

(肉用牛)

品種(該当品種に○)		和牛、F1		乳用種、和牛、F1		改善のための具体的方策
区分	単位	実績	目標	実績	目標	
素牛	導入頭数	頭/年				
	導入月齢	か月				
	導入価格	千円/頭				
販売牛	販売月齢	か月				
	販売体重	kg/頭				
	販売価格	千円/頭				
枝肉ランク	%	A4以上	A4以上	B2以上	B2以上	
濃厚飼料総給与量	t/年					
濃厚飼料平均価格	円/kg					
粗飼料総給与量	t/年					

経営改善計画総括表

借入申込者 氏名

		融資機関記載欄
1	これまでの経営状況は どうなっているのか	
	(1) 経営者の能力	
	経営マインド	
	技術レベル	
	単収	
	品質・単価	
	規模	
	コスト	
	家計費	
	etc	
	(2) 経営上の課題	
	(3) 資金繰りが不安定となっている原因 (負債償還に支障を来している場合はその原因)	
2	資金繰りの安定を図るために どの点をどのように改善 していくのか	
3	経営改善計画は実行 可能か	
4	計画が実行された場合 に収益はどうか、融 資返済は可能か	
融資機関の判断		

借入希望者の要件に該当していることを確認しました。

(注) 融資機関は、借入希望者の要件に該当することが確認できた場合には、チェック☑を入れること。

別紙様式第5号

令和 年度 月期大家畜・養豚特別支援資金融通事業計画書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年度 月期において、事業を実施したいので、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第2の3の(1)のエの規定に基づき、別添のとおり協議します。

1. 令和 年度事業計画額
(1) 合計

(単位：件、戸、千円)

区 分			当該年 ①		〇年 ②		〇年 ③		〇年 ④		〇年 ⑤		計 (①+②+③+④+⑤)		
			貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	
貸 付 金 額	一 般	約定	個 人												
			法 人												
		残高	個 人												
			法 人												
		計	個 人												
			法 人												
	特 認	約定	個 人												
			法 人												
		残高	個 人												
			法 人												
		計	個 人												
			法 人												
	小 計		()		()		()		()		()		()		
	経営継承		()		()		()		()		()		()		
合 計		()		()		()		()		()		()			
利 子 補 給 額	一 般	事業実施主体													
		都 道 府 県													
		市 町 村													
		生 産 者 団 体													
		小 計													
	特 認	事業実施主体													
		都 道 府 県													
		市 町 村													
		生 産 者 団 体													
		小 計													
	給 付 額	事業実施主体													
		都 道 府 県													
		市 町 村													
		生 産 者 団 体													
小 計															
合 計															

注1. () 内には貸付実戸数を記入する。

2. 利子補給額については当該年次貸付に係る利子補給総額を記入する。

3. 利子補給額の計算

一般（15年償還） 貸付額 × 9.5 × 利子補給率 = 利子補給額

特認（25年償還） " × 15.5 × " = "

残高借換（25年償還） " × 15.5 × " = "

経営継承（25年償還） " × 15.5 × " = "

(2) 酪農経営

(単位：件、戸、千円)

区 分			当該年 ①		〇年 ②		〇年 ③		〇年 ④		〇年 ⑤		計			
			貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	(①+②+③+④+⑤)	
貸 付 金 額 認	一 般	約定	個 人													
			法 人													
		残高	個 人													
			法 人													
		計	個 人													
			法 人													
		小 計	()		()		()		()		()		()		()	
	特 認	約定	個 人													
			法 人													
		残高	個 人													
			法 人													
		計	個 人													
			法 人													
		小 計	()		()		()		()		()		()		()	
	経営継承	()		()		()		()		()		()		()		
	合 計	()		()		()		()		()		()		()		
利 子 補 給 額	一 般	事業実施主体														
		都 道 府 県														
		市 町 村														
		生 産 者 団 体														
		小 計														
	特 認	事業実施主体														
		都 道 府 県														
		市 町 村														
		生 産 者 団 体														
		小 計														
	経 営 継 承	事業実施主体														
		都 道 府 県														
		市 町 村														
		生 産 者 団 体														
小 計																
	合 計															

注1. () 内には貸付実戸数を記入する。

2. 利子補給額については当該年次貸付に係る利子補給総額を記入する。

3. 利子補給額の計算

一般 (15年償還) 貸付額 × 9.5 × 利子補給率 = 利子補給額

特認 (25年償還) " × 15.5 × " = "

残高借換 (25年償還) " × 15.5 × " = "

経営継承 (25年償還) " × 15.5 × " = "

(3) 肉用牛経営小計

(単位：件、戸、千円)

区 分			当該年 ①		〇年 ②		〇年 ③		〇年 ④		〇年 ⑤		計		
			貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	(①+②+③+④+⑤)
貸 付 金 額	一 般	約定	個 人												
			法 人												
		残高	個 人												
			法 人												
		計	個 人												
			法 人												
		小 計	()		()		()		()		()		()		
	特 認	約定	個 人												
			法 人												
		残高	個 人												
			法 人												
		計	個 人												
			法 人												
		小 計	()		()		()		()		()		()		
	経営継承	()		()		()		()		()		()			
	合 計	()		()		()		()		()		()			
利 子 補 給 額	一 般	事業実施主体													
		都 道 府 県													
		市 町 村													
		生産者団体													
		小 計													
	特 認	事業実施主体													
		都 道 府 県													
		市 町 村													
		生産者団体													
		小 計													
	給 額	事業実施主体													
		都 道 府 県													
		市 町 村													
		生産者団体													
		小 計													
		合 計													

注1. () 内には貸付実戸数を記入する。

2. 利子補給額については当該年次貸付に係る利子補給総額を記入する。

3. 利子補給額の計算

一般 (15年償還)	貸付額	×	9.5	×	利子補給率	=	利子補給額
特認 (25年償還)	〃	×	15.5	×	〃	=	〃
残高借換 (25年償還)	〃	×	15.5	×	〃	=	〃
経営継承 (25年償還)	〃	×	15.5	×	〃	=	〃

(4) 肉用牛経営内訳①

(単位：件、戸、千円)

区 分			当該年 ①		○年 ②		○年 ③		○年 ④		○年 ⑤		計		
			貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	(①+②+③+④+⑤)
貸 付 金 額	肉 用 牛 繁 殖 經 営	一 般	約定	個 人											
				法 人											
			残高	個 人											
		法 人													
		計		個 人											
			法 人												
			小 計	()		()		()		()		()		()	
		特 認	約定	個 人											
				法 人											
	残高		個 人												
		法 人													
		計	個 人												
		法 人													
		小 計	()		()		()		()		()		()		
	経営継承			()		()		()		()		()		()	
	合 計			()		()		()		()		()		()	
	肉 専 肥 育 又 は 一 貫 經 営	一 般	約定	個 人											
				法 人											
残高			個 人												
			法 人												
計			個 人												
			小 計	()		()		()		()		()		()	
特 認		約定	個 人												
			法 人												
		残高	個 人												
			法 人												
		計	個 人												
			小 計	()		()		()		()		()		()	
経営継承			()		()		()		()		()		()		
合 計			()		()		()		()		()		()		

注 () 内には貸付実戸数を記入する。

(5) 肉用牛経営内訳②

(単位：件、戸、千円)

区 分			当該年 ①		〇年 ②		〇年 ③		〇年 ④		〇年 ⑤		計			
			貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	(①+②+③+④+⑤)	
貸 付 金 額	乳 用 種 肥 育 又 は 一 貫 經 營	一 般	約定	個 人												
				法 人												
			残高	個 人												
		法 人														
		計		個 人												
			法 人													
			小 計	()		()		()		()		()		()		()
		特 認	約定	個 人												
				法 人												
	残高		個 人													
		法 人														
		計	個 人													
		法 人														
		小 計	()		()		()		()		()		()		()	
	經營繼承			()		()		()		()		()		()		()
	合 計			()		()		()		()		()		()		()
	乳 用 種 ほ 育 成 經 營	一 般	約定	個 人												
				法 人												
残高			個 人													
			法 人													
計			個 人													
			法 人													
		小 計	()		()		()		()		()		()		()	
特 認		約定	個 人													
			法 人													
		残高	個 人													
			法 人													
		計	個 人													
	法 人															
	小 計	()		()		()		()		()		()		()		
經營繼承			()		()		()		()		()		()		()	
合 計			()		()		()		()		()		()		()	

注 () 内には貸付実戸数を記入する。

2. 大家畜特別支援資金による資金別借換額

(単位：千円)

区 分	資 金 名	酪農経営	肉用牛経営					計
				うち繁殖	肉専肥育 又は一貫	乳用種肥育 又は一貫	乳用種ほ育 育成	
○年	農協系統一般資金							
	畜産特別資金							
	農業近代化資金							
	公庫資金							
	その他制度資金							
	一般金融機関資金							
	計							
①	うち特認							
	うち経営継承							
○年	農協系統一般資金							
	畜産特別資金							
	農業近代化資金							
	公庫資金							
	その他制度資金							
	一般金融機関資金							
	計							
②	うち特認							
	うち経営継承							
○年	農協系統一般資金							
	畜産特別資金							
	農業近代化資金							
	公庫資金							
	その他制度資金							
	一般金融機関資金							
	計							
③	うち特認							
	うち経営継承							
○年	農協系統一般資金							
	畜産特別資金							
	農業近代化資金							
	公庫資金							
	その他制度資金							
	一般金融機関資金							
	計							
④	うち特認							
	うち経営継承							
○年	農協系統一般資金							
	畜産特別資金							
	農業近代化資金							
	公庫資金							
	その他制度資金							
	一般金融機関資金							
	計							
⑤	一般							
	うち残高借換							
	特認							
	うち残高借換							
	経営継承							
合 計	農協系統一般資金							
	畜産特別資金							
	農業近代化資金							
	公庫資金							
	その他制度資金							
	一般金融機関資金							
	計							
①+②+ ③+④+ ⑤	一般							
	うち残高借換							
	特認							
	うち残高借換							
	経営継承							

注：過年分については、資金別借換実績額を記入する。

3. 遊休資産の処分、預貯金の充当による償還財源の確保（総括表）

区 分		酪農経営	肉用牛経営	繁殖	肉専肥育又は一貫	乳用種肥育又は一貫	乳用種ほ育苗成	計
経営改善計画作成者数								
当該年 (計画) ①	遊休資産の処分	実施者数						
		処分額 (千円)						
	預貯金の充当	実施者数						
		充当額 (千円)						
計	実施者数	()	()	()	()	()	()	
		金 額 (千円)						
〇年 (見込) ②	遊休資産の処分	実施者数						
		処分額 (千円)						
	預貯金の充当	実施者数						
		充当額 (千円)						
計	実施者数	()	()	()	()	()	()	
		金 額 (千円)						
〇年 (見込) ③	遊休資産の処分	実施者数						
		処分額 (千円)						
	預貯金の充当	実施者数						
		充当額 (千円)						
計	実施者数	()	()	()	()	()	()	
		金 額 (千円)						
〇年 (見込) ④	遊休資産の処分	実施者数						
		処分額 (千円)						
	預貯金の充当	実施者数						
		充当額 (千円)						
計	実施者数	()	()	()	()	()	()	
		金 額 (千円)						
〇年 (見込) ⑤	遊休資産の処分	実施者数						
		処分額 (千円)						
	預貯金の充当	実施者数						
		充当額 (千円)						
計	実施者数	()	()	()	()	()	()	
		金 額 (千円)						
計 ①+②+③ + ④+⑤	遊休資産の処分	実施者数						
		処分額 (千円)						
	預貯金の充当	実施者数						
		充当額 (千円)						
計	実施者数	()	()	()	()	()	()	
		金 額 (千円)						

(注) 1. () 内は実人数を記入する。
2. 改善計画書の経営収支計画から集計する。

4. 貸付対象者に係る資金別既貸付金残高（ 年期末）

（単位：戸、千円）

区 分	酪農経営	肉用牛経営					計
		繁殖経営	肉専肥育 又は一貫経営	乳用種肥育 又は一貫経営	乳用種ほ育 育成経営		
集 計 戸 数							
農業近代化資金							
公 庫 資 金							
畜産特別資金							
その他制度資金							
農協系統 一般資金	長 期						
	短 期						
一般金融機関資金							
計							
買掛未払金残高 (営農勘定貸越額を含む)							

（注） 農業近代化資金から計までの欄は、改善計画書の借入金残高欄から記入し、買掛未払金残高欄は、同計画書の「買掛未払金」から記入する。

5. 資金別貸付条件緩和額（軽減額）

（単位：千円）

資 金 名	酪農経営	肉用牛経営				計	
		繁 殖	肉専肥育又は一貫	乳用種肥育又は一貫	乳用種ほ育育成		
年度	制度資金	農業近代化資金					
		公庫資金					
		その他制度資金					
	農協系統一般資金						
	買掛未払金（営農勘定貸越額を含む）						
	一般金融機関資金						
	計						

（注） 経営改善計画書より記入する。

1. 令和 年度事業計画額
(1) 合計

(単位：件、戸、千円)

区 分			該当年 ①		〇年 ②		〇年 ③		〇年 ④		〇年 ⑤		計		
			計	画	計	画	計	画	計	画	計	画	(①+②+③+④+⑤)		
			貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	
貸付金額	一般	約定	個人												
		約定	法人												
		残高	個人												
		残高	法人												
		計	個人												
	特認	約定	個人												
		約定	法人												
		残高	個人												
		残高	法人												
		計	個人												
経営継承															
合計			()		()		()		()		()		()		
利子補給額	一般	事業実施主体													
		都道府県													
		市町村													
		生産者団体													
	特認	事業実施主体													
		都道府県													
		市町村													
		生産者団体													
	経営継承	事業実施主体													
		都道府県													
		市町村													
		生産者団体													
		小計													
		合計													

- 注1. ()内には貸付実戸数を記入する。
 2. 利子補給額については当該年次貸付に係る利子補給総額を記入する。
 3. 利子補給額の計算
 一般（7年償還） 貸付額 ×5.5 ×利子補給率 =利子補給額
 特認（15年償還） " ×10.5 × " = "
 残高借換（15年償還） " ×10.5 × " = "
 経営継承（15年償還） " ×10.5 × " = "

(2) 経営内訳

(単位：件、戸、千円)

区 分				該当年 ①		〇年 ②		〇年 ③		〇年 ④		〇年 ⑤		計		
				貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	貸付件数	金 額	(①+②+③+④+⑤)
貸付	繁殖経営	一 般	約定	個人												
			法人													
		残高	個人													
			法人													
		計	個人													
			法人													
	特 認	約定	個人													
			法人													
		残高	個人													
			法人													
		計	個人													
			法人													
	経営継承				()		()		()		()		()		()	
	合 計				()		()		()		()		()		()	
金 額	肥育又は一貫経営	一 般	約定	個人												
			法人													
		残高	個人													
			法人													
		計	個人													
			法人													
	特 認	約定	個人													
			法人													
		残高	個人													
			法人													
		計	個人													
			法人													
	経営継承				()		()		()		()		()		()	
	合 計				()		()		()		()		()		()	

- 注 1. () 内には貸付実戸数を記入する。
 2. 利子補給額については当該年次貸付に係る利子補給総額を記入する。
 3. 利子補給額の計算
 一般 (7年償還) 貸付額 × 5.5 × 利子補給率 = 利子補給額
 特認 (15年償還) " × 10.5 × " = "
 残高借換 (15年償還) " × 10.5 × " = "
 経営継承 (15年償還) " × 10.5 × " = "

2. 養豚特別支援資金による資金別借換額

(単位：千円)

区 分	資 金 名	繁殖経営	肥育又は一貫経営	計
○年	農協系統一般資金			
	畜産特別資金			
	農業近代化資金			
	公 庫 資 金			
	その他制度資金			
	① 一般金融機関資金			
	計			
	うち特認 うち経営継承			
○年	農協系統一般資金			
	畜産特別資金			
	農業近代化資金			
	公 庫 資 金			
	その他制度資金			
	一般金融機関資金			
	② 計			
	うち特認 うち経営継承			
○年	農協系統一般資金			
	畜産特別資金			
	農業近代化資金			
	公 庫 資 金			
	その他制度資金			
	一般金融機関資金			
	③ 計			
	うち特認 うち経営継承			
○年	農協系統一般資金			
	畜産特別資金			
	農業近代化資金			
	公 庫 資 金			
	その他制度資金			
	一般金融機関資金			
	④ 計			
	うち特認 うち経営継承			
○年	農協系統一般資金			
	畜産特別資金			
	農業近代化資金			
	公 庫 資 金			
	その他制度資金			
	一般金融機関資金			
	⑤ 計			
	一般 うち残高借換 特認 うち残高借換 経営継承			
合 計	農協系統一般資金			
	畜産特別資金			
	農業近代化資金			
	公 庫 資 金			
	その他制度資金			
	一般金融機関資金			
	①+②+③+ ④+⑤ 計			
	一般 うち残高借換 特認 うち残高借換 経営継承			

(注) 過年分については、資金別借換実績額を記入する。

3. 遊休資産の処分、預貯金の充当による償還財源の確保（総括表）

区		分	繁殖経営	肥育又は一貫経営	計
当該年 (計画)	遊休資産 の処分	実施者数			
		処分額 (千円)			
	預貯金 の充当	実施者数			
		充当額 (千円)			
	① 計	実施者数	()	()	()
		金額 (千円)			
〇年 (見込)	遊休資産 の処分	実施者数			
		処分額 (千円)			
	預貯金 の充当	実施者数			
		充当額 (千円)			
	② 計	実施者数	()	()	()
		金額 (千円)			
〇年 (見込)	遊休資産 の処分	実施者数			
		処分額 (千円)			
	預貯金 の充当	実施者数			
		充当額 (千円)			
	③ 計	実施者数	()	()	()
		金額 (千円)			
〇年 (見込)	遊休資産 の処分	実施者数			
		処分額 (千円)			
	預貯金 の充当	実施者数			
		充当額 (千円)			
	④ 計	実施者数	()	()	()
		金額 (千円)			
〇年 (見込)	遊休資産 の処分	実施者数			
		処分額 (千円)			
	預貯金 の充当	実施者数			
		充当額 (千円)			
	⑤ 計	実施者数	()	()	()
		金額 (千円)			
計 ①+②+③+ ④+⑤	遊休資産 の処分	実施者数			
		処分額 (千円)			
	預貯金 の充当	実施者数			
		充当額 (千円)			
	計	実施者数	()	()	()
		金額 (千円)			

(注) 1. () 内は実人数を記入する。
2. 改善計画書の経営収支計画から集計する。

4. 貸付対象者に係る資金別既貸付金残高（ 年期末）

（単位：戸、千円）

区 分		繁 殖 経 営	肥育又は一貫経営	計
集 計 戸 数				
農業近代化資金				
公 庫 資 金				
畜 産 特 別 資 金				
そ の 他 制 度 資 金				
農協系統一般資金	長 期			
	短 期			
一般金融機関資金				
計				
買掛未払金残高（営農 勘定貸越額を含む）				

（注） 農業近代化資金から計までの欄は、改善計画書の借入金残高欄から記入し、買掛未払金残高欄は、同計画書の「買掛未払金」から記入する。

5. 資金別貸付条件緩和額（軽減額）

（単位：千円）

資 金 名		繁 殖 経 営	肥育又は一貫経営	計	
年度	制度資金	農業近代化資金			
		公 庫 資 金			
		その他制度資金			
	農協系統一般資金				
	買掛未払金残高（営農勘定貸越額を含む）				
	一般金融機関資金				
	計				

（注） 改善計画書より記入する。

令和 年度 月期酪農・肉用牛担い手緊急支援資金融通事業計画書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年度 月期において、事業を実施したいので、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第3の3の(1)のエの規定に基づき、下記のとおり協議します。

記

1. 令和 年度（都道府県）酪農・肉用牛担い手緊急支援資金に係る貸付金額等

(1) 令和 年度事業計画額

(単位：件、戸、千円)

区分		令和 年度計画	
		貸付件数	金 額
貸付金額	酪農経営	()	
	肉用牛経営	()	
	合 計	()	
利子補給額	事業実施主体		
	都道府県		
	市町村		
	生産者団体		
	合 計		

注1. ()内には貸付実戸数を記入する。

2. 利子補給額については当該年次貸付に係る利子補給総額を記入する。

3. 利子補給額の計算 利子補給(25年償還) 貸付額 × 15.5 × 利子補給率 = 利子補給額

(2) 令和 年度 酪農・肉用牛担い手緊急支援資金貸付計画者一覧表

都道府県名：

(単位：千円、年、%)

融資機関名	支庁市町村	番号	経営形態	貸付計画額	償還期間	うち据置期間	○年度貸付利率(計画)
				○年度計画			
合 計							

(注) 1. 番号は1から順に一連の番号をつけること。
 2. 経営形態は、「酪農」、「肉専用種」、「肉専肥育又は一貫」、「乳用種肥育又は一貫」の区分を記入すること。

別紙様式第7号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

県（都道府）農業信用基金協会
代表者氏名 印

平成 年度畜産特別資金融通円滑化事業計画の協議について

畜産特別資金に係る債務保証を円滑に行うため、基金の拡大強化を図りたいので、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第7の3の(1)のアの規定に基づき、平成 年度の事業計画を下記のとおり協議します。

記

1 基金拡大強化計画（積算）

(1) 貸付期間終了資金

(単位：千円)

畜産特別資金の種類	① 本年度末の 融資見込額 (残高)	② 債務保証見 込額 (残高)	③ 信用基金へ の付保険見 込額 (残高) 〔②×% (付保率)〕	④ 基金協会自 己リスク債 務保証見込 額 (残高) 〔②-③× 0.7 (てん 補率)〕	⑤ 基金拡大強 化必要額 〔④×1/10 (保証倍 率)〕	⑥ 中央畜産会 補助見込額 〔⑤×1/4〕
〇〇資金						
計					A	B

(注) 1 各項目については、事業ごとに、約定どおりに償還されるものとして算出した本年度末の見込額を記入する。

2 ①の本年度末の融資見込額 (残高) 及び②の債務保証見込額 (残高) は、該当基金協会の区域における本年度末の見込額を記入する。

3 ③の信用基金への付保険見込額 (残高) は、②に付保率 (前年度末の債務保証額 (残高) に対する信用基金への付保険額 (残高) の割合) を乗じて算出した額を記入する。

4 要綱第7の2の(3)のただし書に該当する基金協会にあっては、⑥の1/4を3/8として積算する。

(2) 貸付期間中資金

(単位：千円)

畜産特別資金の種類	① 本年度末の 融資見込額 (残高)	② 債務保証見 込額 (残高) 〔①× % (保証 依存率)〕	③ 信用基金へ の付保険見 込額 (残高) 〔②×% (付保率)〕	④ 基金協会自 己リスク債 務保証見込 額 (残高) 〔②-③× 0.7 (て ん補率)〕	⑤ 基金拡大強 化必要額 〔④×1/10 (保証倍 率)〕	⑥ 中央畜産会 補助見込額 〔⑤×1/4〕
大家畜特別 支援資金						
養豚特別支 援資金						
計					C	D

(注) (1) の (注) の 1 から 4 に同じ。

ア (1) 及び (2) の資金に対し前年度末までに中央畜産会より交付を受けた額 (現在高)

拡大基金の合計額 千円・・・①

上記①のうち交付金 千円・・・②

交付金割合 (②/①) %・・・③

拡大基金現在残高 千円・・・④

中央畜産会より交付を受けた額 (④×③) 千円・・・E

イ 本年度中央畜産会補助可能額

(1) の B + (2) の D - E 千円・・・F

2 基金拡大強化負担計画（本年度中実行予定）

区 分		金 額	備 考
① 県（都道府） 額	交付・出資予定	千円 (%)	その他の内訳
② 市町村 額	交付・出資予定	(%)	
③ 農業協同組合連合会	出資予定額	(%)	
④ 農業協同組合	出資予定額	(%)	
⑤ その他 額	出資・交付予定 額		
⑥中央畜産会	補助可能額	(%)	⑦の1/4とする。 ((注)により1/4を 3/8)
⑦ 計		(100%)	

(注) 要綱第7の2の(3)に該当する基金協会にあっては、⑥の備考の「1/4」を「3/8」として積算する。

3 本年度中央畜産会補助限度額（1のF又は2の⑥のいずれか低い額）
千円…G

4 保証倍率を10倍以外とする基金協会にあっては、その倍率及び理由

5 基金強化後の本年度末拡大基金の全体

区分	① 本年度末の 融資見込額 (残高)	② 債務保証見 込額(残 高)	③ 信用基金へ の付保険見 込額(残 高)	④ 基金協会自 己リスク債 務保証見込 額(残高)	⑤ 拡大基金予 定額(現在 高)	⑥ 中央畜産会 補助額 (現在高) [1のE + 3のG]
畜産特 別資金						

(注) 1 ①～④は、1の(1) + (2)を記入する。

2 ⑤は、(2の⑦) + (6の(2)の⑤)

3 ⑥ = E + G

6 参考

(1) 畜産特別資金に係る保証依存率及び付保率の推移（直近7年間）

区 分	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
保証依存 率	%	%	%	%	%	%	%
付保率	%	%	%	%	%	%	%

(2) 拡大基金の運営状況 (〇〇年度末現在)

(単位：千円)

区 分	① 拡大基金の額 (累計)	② 代位弁済額 (累計)	③ 受領保険金 額 (累計)	④ 回収金額 (基金協会 取得分) (累計)	⑤ 拡大基金現 在高 ⑤=①-②+③ +④	⑥ 求償権償却額 (累計)
	〔 うち 中央畜産会 補助額 (交付金) (累計) 〕					〔 うち 中央畜産会 補助額 (交付金) からの補てん額 〕
拡大基金を もって 代位弁済を 行ったもの	〔 〕					〔 〕
借入に 係る資金を もって 代位弁済を 行ったもの	/					〔 〕
合 計	〔 〕					〔 〕

- (注) 1 借入に係る資金をもって代位弁済を行ったものは、農業信用保証保険法第9条の2第1項の信用基金からの借入金その他の借入に係る資金をもって代位弁済を行ったものについて記入する。
- 2 ①の拡大基金の額(累計)は、中央畜産会補助額その他交付金、出資金及び繰入金の総額を記入する。
- 3 ③の受領保険金額(累計)は、拡大基金又は借入に係る資金をもって代位弁済を行った保険事故に対し支払を受けた保険金及び支払を受けることが予定されている保険金の合計額を記入する。
- 4 ④の回収金(基金協会取得分)は、拡大基金又は借入に係る資金をもって行った代位弁済に係る求償権(代位弁済をした日以後(保険金の支払を受けた求償権にあっては、当該保険金の支払を受けた日までに限る。)の利息及び避けることができなかつた費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。)を行使して取得した額から信用基金へ納付した額及び納付することが予定されている額の合計額を差し引いた額を記入する。
- 5 ⑥の求償権償却額(累計)は、拡大基金及び借入に係る資金をもって行った代位弁済に係る対象資金の求償権の償却額(平成21年度以前に償却した額を含む。)の累計額を記入し、このうち中央畜産会補助額(交付金)からの補てん額を〔 〕内に記入する。

別紙様式第8号

畜産特別資金融通円滑化事業に係る求償権償却通知書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第7の2の(4)のウの規定に基づく求償権の償却について、下記のとおり通知します。

記

1 対象資金名					
2 借入者名					
3 融資機関名					
4 融資額					
5 債務保証額(元本)					
	うち基金協会 自己リスク分				
6 保証条件					
7 代位 弁 済	代位弁済年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	代位弁済理由				
	代位弁済額				
	代位弁済財源(拡大 基金又は借入れに 係る資金)の別				
金 受 領 8 保 険	保険金受領年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	保険金受領額				
9 求償権回収額 (通知時までの累計)					
10 求 償 権 償 却	求償権償却額				
	うち基金協会 負担額				
	うち中央畜産会 補助額(交付金) からの補てん額				
	求償権償却年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

- (注) 1 借入者に複数の借入れがある場合又は複数の申請がある場合若しくは1の借入れにつき複数の代位弁済がある場合は、適宜欄を設ける。
 2 「6 保証条件」には、担保及び保証人の設定状況について記入する。
 3 「10 求償権償却」の「うち中央畜産会補助額(交付金)からの補てん額」は、求償権の償却に伴う基金協会の負担に係る費用への補てんに充てる額を記入する。
 4 原則として、求償権の回収状況及び求償権償却理由を証する書類を添付する。

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

県（都道府）農業信用基金協会
代表者氏名 印

平成 年度畜産特別資金融通円滑化特別事業計画の協議について

畜産特別資金に係る債務保証を円滑に行うため、独立行政法人農林漁業信用基金に出資を行いたいので、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第10の3の(1)のアの規定に基づき、平成 年度の事業計画を下記のとおり協議します。
記

独立行政法人農林漁業信用基金出資負担計画（実行予定）

区 分		金 額	備 考
		千円	
(1)	農業信用基金協会 負担予定額	(%)	
①	うち県（都道府） 負担予定額	(%)	
②	市町村 負担予定額	(%)	
③	農業協同組合連合会 負担予定額	(%)	
④	農業協同組合 負担予定額	(%)	
⑤	その他 負担予定額	(%)	その他の内訳
(2)	中央畜産会 補助予定額	(%)	
	計	(100%)	

別紙様式第10号

令和 年度畜産特別資金融通事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年度において、畜産特別資金融通事業を下記のとおり実施したいので、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第15の1の規定に基づき、補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
別紙「畜産特別資金融通事業実施計画」のとおり

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 ① = ② + ③ 円	負担区分		備 考
		補助金② 円	その他③ 円	
I 大家畜・養豚特別支援資金融通事業				
II 酪農・肉用牛担い手緊急支援資金融通事業				
III 大家畜経営活性化資金等に係る利子補給等事業				
IV 畜産経営維持緊急支援資金融通円滑化事業				
V 飼料費高騰に対する対策事業				
VI 畜産特別資金融通円滑化事業				
VII 畜産特別資金保証円滑化事業				
VIII 酪農・肉用牛担い手緊急支援資金保証円滑化事業				
IX 畜産特別資金融通円滑化特別事業				
合 計				

(注) 事業の一部を委託する場合は、委託費を内数として括弧書きすること。

4 事業実施期間

令和 年 月 日～令和 年 月 日

5 添付書類

- (1) 定款
- (2) 最近時点の業務報告書及び業務計画書

別紙

畜産特別資金融通事業実施計画

I 大家畜・養豚特別支援資金融通事業

1 利子補給

(1) 令和 年度大家畜・養豚特別支援資金利子補給等総括表

区分 貸付年度	融 資 機関数	貸 付 対象者数 (人)	貸付残高 (単位：千円)			利子 補給額 (円)
			期首	償還	期末	
			(A)	(B)	(A)－(B)	
年度						
計						

(注) 償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

(2) 令和 年度大家畜特別支援資金利子補給等状況

区分 貸付年度	融 資 機関数	貸 付 対象者数 (人)	貸付残高 (単位：千円)			利子 補給額 (円)
			期首	償還	期末	
			(A)	(B)	(A)－(B)	
年度						
計						

(注) 償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

(3) 都道府県別大家畜特別支援資金利子補給状況（年度貸付分）

都道府県名	資金区分		〇〇年度					利子補給額 (円)	利子補給累計額 (円)
			融機関数	貸付対象者数 (人)	貸付残高(単位：千円)				
					期首 (A)	償還 (B)	期末 (A)-(B)		
	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								
	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								
	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								
合計	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								

- (注) 1 貸付実績の年度ごとに記入すること。
 2 償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

(4) 令和 年度養豚特別支援資金利子補給等状況

貸付年度	区分	融機関数	貸付対象者数 (人)	貸付残高(単位：千円)			利子補給額 (円)
				期首 (A)	償還 (B)	期末 (A)-(B)	
年度							
計							

- (注) 償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

(5) 都道府県別養豚特別支援資金利子補給状況（年度貸付分）

都道府県名	資金区分		〇〇年度					利子補給額 (円)	利子補給累計額 (円)
			融機関数	貸付対象者数 (人)	貸付残高(単位:千円)				
					期首 (A)	償還 (B)	期末 (A)-(B)		
	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								
	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								
	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								
合計	経営改善	一般							
		特認							
		残高							
		小計							
	経営継承								
	合計								

- (注) 1 貸付実績の年度ごとに記入すること。
 2 償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

(6) 推進事務費

(単位:円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

2 中央支援協議会の開催、調査、指導

(1) 中央支援協議会の開催

(単位：円)

開催時期	開催場所	回数	出席者	内容	事業費	左の積算基礎
計						

(2) 調査

(単位：円)

時期	場所	回数	内容	事業費	左の積算基礎
計					

(3) 指導

(単位：円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

3 県団体補助

(単位：円)

都道府県	県団体名	利子補給対象		指導対象箇所数	事業費(注)					備考
		融資機関	実戸数		ア	イ(小計)			合計	
						(ア)	(イ)	(ウ)		
計										

注：表中の区分は、以下のとおり。

ア 都道府県支援協議会の開催、

イ 借入者への指導等

(ア) 計画の作成・見直し及びその達成のための指導

(イ) 指導資料の作成

(ウ) 進捗状況等調査

Ⅱ 酪農・肉用牛担い手緊急支援資金融通事業

1 利子補給

(1) 令和 年度酪農・肉用牛担い手緊急支援資金利子補給等状況

区分 貸付年度	融 資 機 関 数	貸 付 対 象 者 数 (人)	貸付残高 (単位：千円)			利子 補給額 (円)
			期首 (A)	償還 (B)	期末 (A)－(B)	
年度						
計						

(注) 償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

(2) 都道府県別酪農・肉用牛担い手緊急支援資金利子補給状況 (年度貸付分)

都 道 府 県 名	資 金 区 分	〇〇年度					利 子 補 給 額 (円)	利子 補給 累計額 (円)
		融 資 機 関 数	貸 付 対 象 者 数 (人)	貸付残高 (単位：千円)				
				期首 (A)	償還 (B)	期末 (A)－(B)		
	合計							
	合計							
	合計							

(注) 1 貸付実績の年度ごとに記入すること。

2 償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

(3) 推進事務費

(単位：円)

区 分	内 容	事業費	左 の 積 算 基 礎
計			

2 県団体補助

(単位：円)

都道府県	県団体名	利子補給対象		支援所 支箇所 数	事業費（注）			備考
		融資 機関	実戸 数		ア	イ	合計	
計								

注：表中の区分は、以下のとおり。

- ア 都道府県支援協議会の開催、
- イ 借入者への支援等

Ⅲ 大家畜経営活性化資金等に係る利子補給等事業

1 利子補給

資金名	融資機関数	貸付対象者数(人)	貸付残高(千円)			利子補給金額(円)
			期首	償還	期末	
合計						

2 調査、経営改善指導等

(単位：円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

3 県団体補助

(単位：円)

都道府県	県団体名	利子補給対象		指導対象箇所数	借入者への指導等				備考
		融資機関	実戸数		(ア)	(イ)	(ウ)	合計	
計									

注：表中の区分は、以下のとおり。

(ア) 計画の作成・見直し及びその達成のための指導、(イ) 指導資料の作成、

(ウ) 進捗状況等調査

Ⅳ 畜産経営維持緊急支援資金融通円滑化事業

1 中央支援協議会の開催、調査及び指導

(1) 中央支援協議会の開催

(単位：円)

開催時期	開催場所	回数	出席者	内容	事業費	左の積算基礎

計						
---	--	--	--	--	--	--

(2) 調査

(単位：円)

時 期	場 所	回数	内 容	事業費	左の積算基礎
計					

(3) 指導

(単位：円)

区 分	内 容	事業費	左 の 積 算 基 礎
計			

2 県団体補助

(単位：円)

都道府県	県団体名	利子補給対象		指 導 対 象 箇 所 数	事業費 (注)					備考
		融資機関	実戸数		ア	イ (小計)			合計	
						(ア)	(イ)	(ウ)		
計										

注：表中の区分は、以下のとおり。

ア 都道府県支援協議会の開催、

イ 借入者への指導等

(ア) 計画の作成・見直し及びその達成のための指導

(イ) 指導資料の作成

(ウ) 進捗状況等調査

3 畜産経営維持緊急支援資金事業円滑実施のための支援

(単位：円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

V 飼料費高騰に対する対策事業 (利子補助金交付)

(単位：件、円)

都道府県名	大家畜経営活性化資金		
	融資機関数	交付件数	金額
合計			

VI 畜産特別資金融通円滑化事業

調査その他の事務費支出 (単位：円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

VII 畜産特別資金保証円滑化事業

1 畜産特別資金保証円滑化交付金交付

(単位：円)

基金協会名	事業費	算出基礎	備考
計			

2 推進事務費

(単位：円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

VIII 酪農・肉用牛担い手緊急支援資金保証円滑化事業

1 酪農・肉用牛担い手緊急支援資金保証円滑化交付金交付

(単位：円)

基金協会名	事業費	算出基礎	備考
計			

2 推進事務費

(単位：円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

IX 畜産特別資金融通円滑化特別事業

調査その他の事務費支出

(単位：円)

区分	内容	事業費	左の積算基礎
計			

別紙様式第 1 1 号

令和 年度畜産特別資金融通事業補助金交付変更承認申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長

殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった畜産特別資金融通事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添 1 の第 1 5 の 2 の規定に基づき、申請します。

記

- 1 変更する理由及び内容
- 2 関係書類

(注) 記の記載要領は、別紙様式第 1 0 号の補助金交付申請書の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付決定によって通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

ただし、当該変更の対象外となる事項については省略する。

また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

令和 年度畜産特別資金融通事業補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった畜産特別資金融通事業について、下記のとおり金 円を概算払により交付されたく、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第15の3の規定に基づき請求します。

記

1 概算払請求額

区 分	交付決定		事業費遂行状況 (令和 年 月 日現在)			既概算 払受領 額 ④	今回概 算払請 求額 ⑤	令和 年 月 日まで 予定出 来高 (④+ ⑤/ ②)	残額 ②- ④- ⑤
	事業費 ①	機構補 助金 ②	事業費 ③	機構補 助金	事業費出 来高 ③/①				
	円	円	円	円	%	円	円	%	円
合計									

注：それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業費の概算必要額の積算根拠、月別の支出実績及び支出計画を添付すること。

2 振込先金融機関名等

金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店
預金種類 ○○預金
口座番号
口座名義

別紙様式第13号

令和 年度畜産特別資金融通事業遂行状況報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知の
あった畜産特別資金融通事業について、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1
の第15の4の規定に基づき遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区 分	事業費 ①	事業の遂行状況				備考
		12月31日までに 完了したもの		1月1日以降に 実施するもの		
		事業費 ②	出来高比率 ②/①	事業費	事業完了予 定年月日	
	円	円	%	円		
合 計						

(注) それぞれの事業項目ごとに記載すること。

令和 年度畜産特別資金融通事業実績報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知の
あった畜産特別資金融通事業について、下記のとおり実施したので、畜産特別支援
資金融通事業実施要綱別添1の第16の1の規定に基づき、関係書類を添えてその
実績を報告します。

なお、併せて精算額 円を支払われたく請求します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
別紙様式第10号の2に準じて作成すること。
- 3 事業に要した経費の配分及び負担区分
別紙様式第10号の3に準じて作成すること。
- 4 事業に係る精算額

(単位：円)

交付決定額	確定額	概算払受領額	精算払請求額

- 5 事業実施期間
令和 年 月 日～令和 年 月 日

- 6 振込先金融機関名等
金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店
預金種類 ○○預金
口座番号
口座名義

7 添付書類

みどりのチェックシート（畜産）の一覧

別紙様式第15号

大家畜・養豚特別支援資金貸付実績報告書

都道府県名：

別紙様式第16号

酪農・肉用牛担い手緊急支援資金貸付実績報告書

都道府県名：

別紙様式第16号-1

令和 年度 酪農・肉用牛担い手緊急支援資金貸付実績報告

(単位：千円、年、%)

融資機関名	支庁 市町村	番 号	資金借入者名	経営形態	貸付実績 ○年度	償還期間	うち
							据置 期間
合 計							

- (注) 1 番号は、1から順に一連の番号をつけること。
 2 資金種別は、経営改善資金は「一般」、「特認」、経営継承資金は「継承」の区分を記入すること。
 3 経営形態は、「酪農」、「肉専用種」、「肉専肥育又は一貫」、「乳用種肥育又は一貫」及び「乳用種ほ育苗成」の区分を記入すること。
 4 既存事業参加実施状況は、該当する欄に○印を記入すること。

別紙様式第17号

令和 年度畜産特別資金融通事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で交付決定のあった畜産特別資金融通事業補助金について、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添1の第17の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

(なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。
(返還がある場合、記載すること。))

記

- 1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額
(令和 年 月 日 農畜機第 号による補助金額の確定通知額)
金 円
- 2 補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額(3-2)
金 円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

[]

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

[]

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）

・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料